

阿蘇地方における原野開発を基盤とした畜産経営

上島 敏雄

(熊本県農業試験場八代支場)

UEJIMA, T.

Farm Planing of Beef cattle, based on the Improved Pasture in Aso Area

阿蘇地方には4.6万haの原野があつて有数の畜産地帯を形成しており、生産額は10.4億円をあげて高冷地農業の一端をになつてきた。しかし、最近従畜は耕うん機が入つて使役から解放され、一方では、予畜安値によつて飼養意欲の低下を來たし、昭和40年の和牛頭数は18.9千頭になり、ここ2カ年間に17.4%減少した。

1. 調査研究の手順

このような現状のなかで、広大な原野をいかして安定した畜産経営の可能性を検討するため、阿蘇谷地区の一部落を選び、①部落の農業構造と技術水準、②原野の利用実態、③経営主体としての農民の考え方について調査分析し、試験研究機関において開発した技術をもとに、行政機関の意図する施策ともあわせ総合体系化して具体的に実現できるように経営・経済上の設計・試算を行なつた。

2. 調査分析の要約と対策

この部落は農家数46戸、耕地面積63.7ha(水田率82%)山林42.6ha、大家畜88頭を擁し、入会原野推定面積438ha(町部落持造林地100ha、採草放牧地338ha)をもち、年間の現金収入総額は2337.6万円、うち、米が67%を占め、山林と農外が27%、畜産はわずかに5%にすぎず、自然的立地性や社会的要請をいかしきれない閉鎖的営農がおこなわれている。しかしながら、①～③の調査から将来の展開方向を想定すれば「外輪山内側山麓にひろがる水田を主体にした経営と端辺原野を草地改良することによつて、周年放牧型の主畜経営に別れるものと考えられる。しかし、慣行入会の権利調整が容易ではないから、部落構成農家を受益対象にした組合を組織し草地改良事業を行ない、投下資本の受益者負担と利益の配分は、農民各々が希望する口数割とし、畜産部門の協業経営を行なう。」のが妥当であろうかと要約できる。さらに、このような経営に

れる畜種は、発展的には経済性の高い乳牛にかえるべきであろうが、当面は農民の嗜好性や素畜需給上から、長い間飼いなれた和牛の資質を改良して肉畜化を図り、利用する草地は省力多収化の見地から諸条件に適した原野84haだけを協業の場にもちこみ、経済変動に対応できる経営を創立することが重要であろう。なお、84haを除いても残りの原野や耕地から生産する自給飼料で、現在の約2倍強の和牛184頭が飼えることが明らかになつたので、個別農家が基礎雌牛を増殖して生産した子牛を協業で肥育育成する一貫生産方式が両者の経営安定化に役立つ。それでここでは、肥育育成協業経営上の基盤整備や牧草・肉畜生産技術を体系化して試算してみた。その結果、当初の草地造成費に671万円、建物施設に1429万円、トラクターなどの大機具に821万円を要し、年間4人が牧草生産や飼育に専従して、若令牛120頭・老廃牛28頭を肥育し、雌牛28頭を育成して売れば粗収益は2954万円になる。しかし、生産経費に2816万円を要するので差引けばわずかに138万円の純益である。

3. 今後の課題

したがつて、現実には経済性の低い和牛であるため、投下資本に対する経営成果が資本回収能力の点で問題になり、経営近代化のための革新技術や経営手段に制約をうける面も生じた。また、分析結果の総資本利益率が2.5%であるからよほどの低利資金か、大巾な助成対策がなければ独立採算経営として成立する余地は極めて狭い。さらに、濃厚飼料に劣らぬ栄養分をもち、安いコストの自給飼料で肉畜を生産してみても生産物が安定して取引きできる機構や価格の改善対策をうたない限り、これ以上の利益を見込むことはむずかしい。なお、詳細については熊農試報告第59号を参照されたい。